

感染症専門医養成事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、県内における感染症専門医を確保するため、地方独立行政法人山梨県立病院機構山梨県立中央病院（以下「県立中央病院」という。）が行う感染症専門医養成事業に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、山梨県補助金等交付規則（昭和38年山梨県規則第25号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助金の補助率等)

第2条 前条に規定する事業に対する補助率等は、別表に掲げるとおりとする。

(補助金交付申請書及び添付書類の様式、提出期限)

第3条 県立中央病院は、補助金の交付を受けようとする場合は、感染症専門医養成事業費補助金交付申請書（様式第1号）に関係書類を添えて、別に定める日までに知事に提出しなければならない。

(補助金の交付決定)

第4条 知事は、補助金の交付申請があったときは、当該申請に係る書類の審査及び必要に応じて行う調査等により、補助金を交付すべきものと認めるときは、速やかに交付決定を行い、感染症専門医養成事業費補助金交付決定通知書（様式第2号）により通知するものとする。

2 県立中央病院は、事業の実施については、前項の補助金の交付決定後に着手するものとする。ただし、事業の円滑な実施を図る上で、交付決定前に着手する必要がある場合、県立中央病院は知事の指導・助言を受けた上で、感染症専門医養成事業費補助金交付決定前着手届（様式第3号）を知事に提出しなければならない。

(補助金の交付条件)

第5条 補助金の交付条件は、規則第6条の規定によるもののほか、次に掲げるものとする。

- (1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更（別表に定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、感染症専門医養成事業費補助金変更承認申請書（様式第4号）を提出して知事の承認を受けなければならない。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、感染症専門医養成事業費補助金中止（廃止）承認申請書（様式第5号）を提出し、知事の承認を受けなければならない。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けな

ければならない。

- (4) この事業により取得した財産については、財産管理台帳（様式第6号）を整備し、善良なる管理のもと、適切な利用を図るものとする。

（補助金の交付）

第6条 補助金の交付は、精算払とする。ただし、知事が必要と認める場合は、概算払により交付することができるものとする。

- 2 前項ただし書の規定により概算払を受けようとする場合は、感染症専門医養成事業費補助金概算払請求書（様式第7号）を知事に提出するものとする。

（状況報告）

第7条 県立中央病院は、補助金の交付の決定に係る年度の11月30日現在において、感染症専門医養成事業費補助金遂行状況報告書（様式第8号）を作成し、当該年度の12月15日までに提出するものとする。

（実績報告）

第8条 県立中央病院は、事業が完了したとき、又は事業の廃止の承認を受けたときは、感染症専門医養成事業費補助金実績報告書（様式第9号）により、事業の完了の日若しくは廃止の承認を受けた日から起算して1箇月を経過した日又は補助金の交付を決定した年度の翌年度の4月10日のいずれか早い期日までに知事に提出するものとする。

（補助金の額の確定）

第9条 知事は、補助事業の完了又は廃止に係る実績報告を受けた場合においては、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付決定の内容に適合するものであるかどうかを調査し、適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、県立中央病院に通知するものとする。

（処分の制限）

第10条 県立中央病院は、当該事業により取得し、又は効用の増加した機械及び器具（以下「取得財産等」という。）については、知事が補助金交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）を勘案して別に定める期間（以下「財産処分制限期間」という。）を経過するまでは、知事の承認を受けずに、取得財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

- 2 県立中央病院は、取得財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供しようとするときは、感染症専門医養成事業費補助金財産処分承認申請書（様式第10号）を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

- 3 知事は、前項の承認をしようとする場合において、原則として交付した補助金のうち取得財産等を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供した時から財産処分制限期間が経過するまでの期間に相当する分を返還させるものとする。

(書類の保管)

- 第11条 県立中央病院は、この補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備えるとともに、当該収入及び支出についての証拠書類を整理し補助事業終了の年度の翌年度から起算して5年間保管しておかなければならない。
- 2 県立中央病院は、取得財産等について当該取得財産等の処分制限期間中、前項に規定する帳簿等に加え、第5条(4)の財産管理台帳その他関係書類を整備保管しなければならない。

附 則

- 1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付決定された補助金については、この要綱の失効後も、なおその効力を有する。

別表

補助区分	補助対象経費	補助率	軽微な変更
<p>感染症専門医養成事業</p>	<p>1 研修プログラム特設サイト 構築整備・管理費 役務費、委託料、使用料及び 賃借料等</p> <p>2 研修プログラム用機器整 備・管理費 需用費、役務費、備品購入費 等</p>	<p>当該経 費の10 分の10</p> <p>当該経 費の2 分の1</p>	<p>1 補助対象経費の 各費目間において、 いずれか低い額の2 0%以内を増減させ る場合</p> <p>2 補助事業の目的 の達成に支障をき たさない事業計画 の細部の変更であ って、交付決定を受 けた補助金の額の 増額を伴わない場 合</p>

(様式第1号)

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山 梨 県 立 中 央 病 院
院 長 氏 名 (印)

感染症専門医養成事業費補助金交付申請書

このことについて、次のとおり事業を実施したいので、感染症専門医養成事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第3条の規定により、次のとおり補助金交付を申請します。

- 1 補助金交付申請額 円
- 2 添付書類
 - (1) 事業実施計画書（要綱別紙1）
 - (2) 知事が必要と認めるもの

(別紙1)

事業実施計画書

1 事業の目的

2 事業の内容

補助対象経費	内 容	備 考
1 研修プログラム特設サイト 構築整備・管理費		
2 研修プログラム用機器整 備・管理費		

3 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B)	負 担 区 分		備 考
		県補助金 (A)	その他 (B)	
合 計				

(注1) 「区分」の欄については、別表の補助対象経費の欄から該当する補助対象経費名を記入すること。

(注2) 備考欄には、経費の積算根拠を記入すること。

4 収支予算（決算）

（1）収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
1 県補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

(注1) 「区分」の欄については、別表の補助対象経費の欄から該当する補助対象経費名を記入すること。

5 事業完了(予定)年月日 令和 年 月 日

(様式第2号)

番 号
年 月 日

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山 梨 県 立 中 央 病 院
院 長 氏 名 殿

山梨県知事

感染症専門医養成事業費補助金交付決定通知書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付申請があった感染症専門医養成事業費補助金については、感染症専門医養成事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第4条第1項の規定により、次のとおり交付決定しました。

1 補助金の交付対象となる事業及びその内容は、補助金交付申請書の記載どおりとする。

2 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助事業に要する経費 金 _____ 円

補助金の額 金 _____ 円

3 補助金の交付条件は、山梨県補助金等交付規則第6条の規定によるもののほか、次に掲げるものとする。

(1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更（要綱別表に定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、感染症専門医養成事業費補助金変更承認申請書（要綱様式第4号）を提出して知事の承認を受けなければならない。

(2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、感染症専門医養成事業費補助金中止（廃止）承認申請書（要綱様式第5号）を提出し、知事の承認を受けなければならない。

(3) 補助事業が予定の期間内に完了する見込みのない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。

(4) この事業により取得した財産については、財産管理台帳（要綱様式第6号）を整備し、善良なる管理のもと、適切な利用を図るものとする。

4 要綱第10条に定める財産処分制限期間は、次のとおりとする。

・〇〇〇〇 〇〇年
・△△△△ 〇〇年

(様式第3号)

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山 梨 県 立 中 央 病 院
院 長 氏 名 (印)

感染症専門医養成事業費補助金交付決定前着手届

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付申請した感染症専門医養成事業費補助金については、感染症専門医養成事業費補助金交付要綱第4条第2項の規定により、次のとおり届出します。

1 交付決定前に着手する理由

2 交付決定前に着手する内容

区 分	事 業 費	着手年月日	完了(予定) 年月日	備 考
	円			

3 届出に関する承諾事項

- ① 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は当機構が負担します。
- ② 届出に係る事業は、着手から交付決定を受けるまでの期間内において、計画変更を行いません。

(様式第4号)

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山 梨 県 立 中 央 病 院
院 長 氏 名 (印)

感染症専門医養成事業費補助金変更承認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定があった感染症専門医養成事業費補助金について、次のとおり変更したいので、感染症専門医養成事業費補助金交付要綱第5条の(1)の規定により、次のとおり申請します。

- 1 変更の理由
- 2 変更事業の内容
- 3 添付書類
 - (1) 事業実施計画書 (別紙1に準ずる)
 - (2) 知事が必要と認めるもの

(注)

- 1 事業実施計画書については、補助金の交付決定を受けた事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載する。
- 2 添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったもの
に限り添付する。

(様式第5号)

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山 梨 県 立 中 央 病 院
院 長 氏 名 (印)

感染症専門医養成事業費補助金中止（廃止）承認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定があった感染症専門医養成事業費補助金について、次のとおり中止（廃止）したいので、感染症専門医養成事業費補助金交付要綱第5条の（2）の規定により、次のとおり申請します。

1 中止（廃止）の理由 ※できるだけ具体的に記入すること。

2 中止の期間（廃止の時期）

(様式第6号)

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名 地方独立行政法人山梨県立病院機構山梨県立中央病院

事業実施年度	令和〇〇年度	補助金名	感染症専門医養成事業費補助金							
			取得日	経費の配分		処分制限期間		処分の状況		摘要
				事業費	負担区分		耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	
県費	その他									
財産の内容										
財産の名称、設置場所、仕様、数量等 ※詳細に記入する										

- (注)
- 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。
 - 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。
 - 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先、抵当権等の設定権者の名称又は交付金返還額を記入すること。
 - 4 この書式により難しい場合には、必要事項を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

(様式第7号)

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山 梨 県 立 中 央 病 院
院 長 氏 名 (印)

感染症専門医養成事業費補助金概算払請求書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定があった感染症専門医養成事業費補助金について、感染症専門医養成事業費補助金交付要綱第6条第2項の規定により、次のとおり概算払の請求をします。

1 概算払請求額 円

2 内訳

補助金交付 決定額 ①	既概算交付額 ②	差引額 ①-②=③	今回概算請求額	備 考
円	円	円	円	

3 概算払請求の理由

4 支払いの方法

口座振替

金融機関名

(支店名 _____)

預金種別

_____ 当 座 ・ 普 通 _____

口座名義

口座番号

(様式第 8 号)

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山 梨 県 立 中 央 病 院
院 長 氏 名 (印)

感染症専門医養成事業費補助金遂行状況報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定があった感染症専門医養成事業の遂行状況について、感染症専門医養成事業費補助金交付要綱第 7 条により次のとおり報告します。

総事業費					備考
	1 1 月 3 0 日までに完了したもの		1 2 月 1 日以降に実施するもの		
	事業費	出来高比率	事業費	事業完了予定年月日	
円	円	%	円		

(様式第9号)

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山 梨 県 立 中 央 病 院
院 長 氏 名 (印)

感染症専門医養成事業費補助金実績報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定があった感染症専門医養成事業費補助金については、事業を完了したので、感染症専門医養成事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第8条の規定により、次のとおり報告します。

1 補助金の額 円

2 添付書類

(1) 事業実績報告書（要綱別紙1に準ずる）

※軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

(2) 知事が必要と認めるもの

3 支払い方法

口座振替

金融機関名

(支店名 _____)

預金種別

_____ 当 座 ・ 普 通 _____

口座名義

口座番号

(様式第10号)

番 号
年 月 日

山梨県知事 殿

地方独立行政法人山梨県立病院機構
山 梨 県 立 中 央 病 院
院 長 氏 名 (印)

感染症専門医養成事業費補助金財産処分承認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け第〇〇号で交付決定があった感染症専門医養成事業費補助金により取得した財産を処分したいので、感染症専門医養成事業費補助金交付要綱(以下「要綱」という。)第10条の規定により、次のとおり申請します。

- 1 処分しようとする財産
- 2 処分の内容
- 3 処分しようとする理由

(添付書類)

- ・財産管理台帳(要綱様式第6号)
- ・その他知事が必要と認める書類